	国庫納付金の支払額	△ 2,867,965,218
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,205,687,876
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	△ 4,153,713,332
	有形固定資産の取得による支出	△ 414,810,504
	有形固定資産の売却による収入	3,908,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 355,307,957
	有形・無形固定資産の移管による支出	△ 127,842,750
	敷金・保証金の預入による支出	△ 911,127
	敷金・保証金の返還による収入	3,634,593
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,045,043,077
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,099,057,857
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,057,857
Ⅳ	資金に係る換算差額	△ 147,620
Ⅴ	資金減少額	△ 938,560,678
Ⅵ	資金期首残高	3,051,069,604
Ⅶ	資金期末残高	2,112,508,926

（単位：円）

原子力安全規制勘定

利益の処分に関する書類

Ⅰ	当期未処分利益		171,393,123
	当期総利益	171,393,123	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	171,393,123	171,393,123

行政サービス実施コスト計算書

平成24年４月１日～平成25年３月31日

原子力安全規制勘定　（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ 業務費用			
⑴ 損益計算書上の費用			
業務費	13,222,154,567		
一般管理費	1,883,244,621		
財務費用	48,721,040	15,154,120,228	
⑵ （控除）自己収入等			
財務収益	△ 3,739,844		
雑益	△ 1,488,683		
臨時利益	△ 124,351,311	△ 129,579,838	
業務費用合計			15,024,540,390
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額			36,987,827
Ⅲ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,577,831		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,327,703	5,905,534	
Ⅳ 行政サービス実施コスト			15,067,433,751

［**重要な会計方針**］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であることにより困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～18年
構築物	３～25年
機械及び装置	２～４年
車両運搬具	２～４年
工具器具備品	２～15年

⑵ 無形固定資産

ソフトウエア　定額法を採用しております。

なお、耐用年数は５年（法人内における利用可能期間）としております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員及び役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額及び退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．共通経費の配賦基準について

独立行政法人原子力安全基盤機構の共通経費配賦基準を定める規程及び独立行政法人原子力安全基盤機構の共通経費配賦基準取扱細則に基づき処理しております。